

自治が変わる・自治を変える

SAITAMA 自治研通信

【発行】公益財団法人埼玉県地方自治研究センター 【住所】埼玉県さいたま市浦和区高砂 4-3-5 県労評会館

【TEL】048-816-8866

【FAX】048-836-1113

【HP】<http://www.saitama-jichi.jp/>【Eメール】info@saitama-jichi.jp

2021年を振り返る 新型コロナウイルス感染拡大の中で

	コロナ関連	国内外の動き
1月	<p>7日 首都圏の1都3県（東京・神奈川・千葉・埼玉）に2度目の緊急事態宣言（2/7まで）</p> <p>11日 ジョーンズ・ホプキンス大学の集計、新型コロナウイルスの感染者が世界全体で9,000万人を超える</p> <p>13日 緊急事態宣言に2府5県（栃木・愛知・岐阜・京都・大阪・兵庫・福岡）を追加（2/7まで）</p> <p>20日 JR 東日本や大手私鉄各社は需要減少などを理由に3月に首都圏の終電繰り上げを予定していたが、各知事や国土交通省の要請を受けてこの日から終電繰り上げを実施</p> <p>23日 新型コロナウイルスに感染し、亡くなった人が5,000人を超えた</p> <p>27日 ジョーンズ・ホプキンス大学の集計、新型コロナウイルスの感染者が世界全体で1億人を超える</p>	<p>6日 米国会議事堂襲撃事件</p> <p>20日 ジョー・バイデン（民主党）が46代目の米大統領に就任</p> <p>21日 公職選挙法違反（買収など）で逮捕・起訴された河井案里に対し、東京地裁が執行猶予付き有罪判決（2/3 辞職）</p> <p>22日 核兵器禁止条約（50か国・地域以上が批准）が発効</p> <p>24日 総務省、放送関連会社「東北新社」に勤める菅首相の長男らから接待を受けた職員11人を処分。総務審議官時代に接待を受けた山田真貴子内閣広報官も給与報酬を自主返納し、その後辞職した。総務省ではNTTによる接待も発覚した。</p>
2月	<p>1日 自民党3議員、外出自粛要請を守らず離党 公明党衆議院議員、不適切な行為により辞職</p> <p>2日 栃木県を除く1都2府7県緊急事態宣言を延長（3/7まで）</p> <p>3日 ・新型コロナウイルスに感染して亡くなった人は、6,000人を超えた。 ・改正新型インフルエンザ対策特別措置法が参院本会議で可決・成立（13日施行）</p> <p>5日 新型コロナワクチン接種でアナフィラキシー国内初</p>	<p>1日 ミャンマー軍事クーデター</p> <p>13日 福島県沖を震源とするマグニチュード7.3、最大震度6強を福島、宮城で観測する地震が発生。福島第一原子力発電所3号機の地震計は故障したまま放置されていたことが発覚</p> <p>15日 日経平均株価が30年半ぶりに一時30,000円台を回復</p> <p>18日 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の会長人事で同月11日に不適切発言を理由に辞任した森喜朗に代わって、前国務大臣の橋本聖子が就任</p>

2月	<p>12日 ファイザー社のワクチン、成田空港到着 14日特例承認 17日接種開始</p> <p>17日 医療従事者を対象にした新型コロナウイルスのワクチンの接種が始まった</p> <p>28日 6府県（大阪、京都、兵庫、愛知、岐阜、福岡）の緊急事態宣言を解除</p> <p>24日 自民党議員、外出自粛要請を守らず離党</p>	<p>28日 ・みずほ銀行システム障害 ・そごう川口店閉店</p>
3月	<p>5日 首都圏の1都3県（東京、千葉、神奈川、埼玉）の緊急事態宣言を2週間延長（21日まで）</p> <p>20日 新型コロナウイルス対応の改正特別措置法に基づく時短営業の命令は違法だとして、飲食チェーン「グローバルダイニング」が東京都に損害賠償を求めて提訴</p> <p>25日 1年延期になっていた東京五輪の聖火リレーが福島県からスタート</p>	<p>17日 札幌地裁は、同性婚をめぐる損害賠償請求訴訟で原告の請求を棄却</p> <p>23日 2021年スエズ運河封鎖事故。愛媛県の正栄汽船が保有する「エヴァー GIVEN」が座礁。</p>
4月	<p>5日 宮城・大阪・兵庫に蔓延防止等重点措置を発令。12日から東京・京都・沖縄にも拡大</p> <p>7日 京大医学部附属病院で、新型コロナに罹患した影響により肺がほぼ機能しなくなった女性患者に対し夫と子の生体肺移植手術を実施。</p> <p>12日 高齢者へのコロナワクチン接種始まる</p> <p>20日 埼玉、千葉、神奈川、愛知の4県に「まん延防止等重点措置」を適用</p> <p>25日 東京 大阪 兵庫 京都に3回目の緊急事態宣言（5/11まで） 「まん延防止等重点措置」を愛媛県に適用、宮城県と沖縄県について、5月5日までの期限を11日まで延長決定</p> <p>26日 新型コロナウイルスに感染して亡くなった人が1万人を超えた</p> <p>30日 モデルナ社ワクチン 第1便が関西空港に到着</p>	<p>11日 男子ゴルフの松山英樹が、四大メジャー大会</p> <p>13日 の一つ、マスターズ・トーナメントで初優勝、日本男子初のメジャー制覇</p> <p>28日 ・政府は福島第一原発での放射性物質に汚染された処理水（放射性廃棄物のトリチウムを含む水）を2023年頃から海洋放出決定 ・福井県知事が、運転開始から40年を超えた関西電力美浜原子力発電所1、2、3号機再稼働に同意を表明</p>
5月	<p>9日 「まん延防止等重点措置」も、今月9日から北海道、岐阜県、三重県が追加（31日まで） 財務省が2020年度末の財政状況を発表。国の借金が1216兆円余り。例年の増加幅は10～20兆円であったのに対し、2020年度は新型コロナウイルスの影響で101兆円余りであった</p> <p>10日 緊急事態宣言、愛知と福岡に拡大（31日まで）</p>	

5月	<p>12日 緊急事態宣言、北海道 岡山 広島 (31日まで)</p> <p>16日 「まん延防止等重点措置」を群馬、石川、熊本に適用 (6/13まで)</p> <p>2020年GDP -4.6% リーマンショックを超える最大の下落</p> <p>18日 厚労省、モデルナとアストラゼネカのワクチン 正式承認</p> <p>21日 緊急事態宣言、沖縄に (6/20まで)</p> <p>新型コロナ関連倒産 1500社に 請負業者の連鎖的な倒産も増加</p> <p>26日 9都道府県に出されている緊急事態宣言 6月20日まで延長決定</p> <p>28日 「まん延防止等重点措置」についても埼玉、千葉、神奈川、岐阜、三重の期限を6月20日まで延長、群馬、石川、熊本は13日の期限を延長せず。</p>	<p>19日 愛知県知事のリコール運動で住民の署名を偽造、署名活動団体の事務局長らを地方自治法違反容疑で逮捕</p> <p>21日 改正少年法が成立。2022年4月から、18歳と19歳の少年を「特定少年」と定め、起訴後の実名報道が可能となった</p>
6月	<p>14日 ワクチン接種 高齢者 33%が1回目終了</p> <p>20日 10都道府県に出されている「緊急事態宣言」について、沖縄を除く9都道府県は解除、このうち岡山、広島を除く7都道府県は「まん延防止等重点措置」に移行 (7/11まで)</p> <p>「まん延防止等重点措置」が適用されている5県のうち、岐阜と三重は解除、埼玉、千葉、神奈川は期間を延長 (7/11まで)</p> <p>25日 国の「家賃支援給付金」を詐取したとして、経産省のキャリア官僚の2人を詐欺容疑で逮捕</p>	<p>11日 イギリスのコーンウォールで G7 サミットが開幕 (~13日)</p> <p>17日 さいたま市大宮区のインターネットカフェで、女性従業員を人質にとり立てこもり、18日逮捕</p> <p>20日 2019年の参院選を巡る買収事件で公職選挙法違反に問われた河井克行・元法相に対し、東京地裁が、懲役3年の実刑判決。議員辞職。</p> <p>23日 ・夫婦別姓を認めない民法750条と戸籍法74条の規定が憲法違反かどうか争われた家事審判の特別抗告審において、最高裁判所大法廷は2015年以来2度目となる「合憲」の判断を下し、婚姻届の受理を認めない決定をした。15名の裁判官のうち4名は「違憲」と判断した。</p> <p>・上野動物園のジャイアントパンダ、シンシンが赤ちゃんを2頭出産した。</p>
7月	<p>9日 東京オリンピック・パラリンピックについて、無観客での開催決</p>	<p>3日 記録的な大雨に見舞われた静岡県熱海市伊豆山地区で大規模な土石流が発生</p>

7月	<p>12日 東京、4回目となる「緊急事態宣言」、沖縄も延長 (8/22 まで)</p> <p>23日 「まん延防止等重点措置」は、埼玉、千葉、</p> <p>26日 神奈川と大阪は、8月22日まで延長、北海道、愛知、京都、兵庫、福岡の5道府県は、7月11日の期限をもって解除</p> <p>東京オリンピック開幕 (8/8 まで)</p> <p>ワクチンパスポート、各市区町村で申請受け付け</p>	<p>15日 タリバン、アフガニスタン全土を支配下に福</p> <p>29日 岡山中間市保育園バス5歳児死亡事件</p> <p>30日 米軍、アフガニスタン撤退完了</p>
8月	<p>2日 緊急事態宣言、埼玉、千葉、神奈川、大阪を追加、北海道、石川、兵庫、京都、福岡の5道府県にまん延防止等重点措置を適用 (31日まで)</p> <p>5日 ジョンズ・ホプキンス大学の集計によると、新型コロナウイルスの感染者が世界全体で2億人を超える</p> <p>6日 国内の新型コロナの感染者数が、累計100万人を突破した。</p> <p>8日 まん延防止等重点措置、福島、茨城、栃木、群馬、静岡、愛知、滋賀、熊本を追加 (31日まで)</p> <p>20日 緊急事態宣言、茨城、栃木、群馬、静岡、京都、兵庫、福岡を追加、、まん延防止等重点措置を、宮城、山梨、富山、岐阜、三重、岡山、広島、香川、愛媛、鹿児島に新たに適用 (9/12 まで)</p> <p>今月31日までが期限の6都府県の宣言と、6道県の重点措置延長 (9/12 まで)</p> <p>24日 東京パラリンピック開幕 (9/5 まで)</p> <p>27日 緊急事態宣言、北海道、宮城、岐阜、愛知、三重、滋賀、岡山、広島を追加、まん延防止等重点措置を、高知、佐賀、長崎、宮崎に適用 (9/12 まで)</p> <p>28日 自宅療養者11万人超 前週より2万人余り22%増</p> <p>31日 第5波最多65人死亡 重症者2110人 19日連続過去最多</p>	<p>6日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小田急小田原線刺傷事件 ・原爆投下直後に降った「黒い雨」を浴びて健康被害を受けたとして、広島県内の84人が県と広島市に被爆者健康手帳の交付を求めた訴訟の控訴審判決で、広島高裁は原告全員を被爆者と認め、手帳交付を命じた一審判決を支持。県などの控訴を棄却した <p>24日 東京メトロ南北線白金高輪駅硫酸事件 (28日逮捕)</p>

9月	<p>12日 21都道府県の緊急事態宣言について、19都道府県で今月30日まで延長、宮城と岡山は「まん延防止等重点措置」に移行 重点措置が適用されている12県のうち、富山、山梨、愛媛、高知、佐賀、長崎は解除、そのほかの地域は今月30日まで延長</p> <p>13日 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のワクチンの2回目接種を終えた人が全人口の50%を超えた</p> <p>30日 ・19都道府県の緊急事態宣言と8県のまん延防止等重点措置についてすべて解除 ・ワクチンを少なくとも1回接種した人は全人口の70%、2回目を終えた人は60%近く</p>	<p>1日 デジタル庁設置</p> <p>3日 菅義偉首相が、自民党総裁選に立候補しないことを表明</p> <p>29日 自民党総裁選挙の投開票が実施。岸田文雄が第27代自民党総裁に就任</p>
10月	<p>4日 ワクチン2回目接種終了 全人口の60%超に</p> <p>26日 ワクチン2回接種 全人口の70%を超える</p> <p>27日 政府調達布マスク 8,000万枚余が未配布 保管費用は約6億円</p> <p>29日 新規感染者数 ことしに入って最も少ない水準に</p>	<p>4日 菅内閣総辞職、岸田文雄第100代首相に</p> <p>5日 アメリカ・プリンストン大学上席研究員の眞鍋淑郎（アメリカ国籍）が気候変動モデルの研究で評価され、ノーベル物理学賞を受賞</p> <p>14日 衆議院解散</p> <p>31日 ・衆議院総選挙投開票 ・京王線刺殺事件</p>
11月	<p>1日 新型コロナウイルスの死者 世界全体で500万人を超える</p> <p>30日 新型コロナの新たな変異株「オミクロン株」の各国での感染拡大を受け、外国人の新規入国を原則停止。同日以降、国内でも感染例が相次いで確認された。</p> <p>30日 ・オミクロン株感染者、日本初確認 ・オミクロン株対応、外国人の新規入国原則停止</p>	<p>1日 新500円硬貨発行（3代目）</p> <p>10日 第206特別国会 第2次岸田内閣発足</p> <p>29日 日大理事長、脱税容疑で逮捕</p> <p>30日 ・立憲民主党、泉健太新代表選出 ・時期衆議院選区割、10増10減確定</p>
12月	<p>1日 ワクチン3回目の接種、医療従事者対象に開始</p> <p>10日 石原伸晃内閣官房参与、雇用調整助成金受領問題で辞任</p> <p>20日 アプリでコロナワクチン接種証明始まる</p> <p>22日 政府調達布マスク、在庫は年度内めどに廃棄へ</p>	<p>6日 第207臨時国会開会（21日まで）</p> <p>10日 米ケンタッキー州など8州で多数の竜巻</p> <p>17日 大阪市北新地ビル火災</p>

公財)埼玉県地方自治研究センター公開セミナーのお知らせ

2022年度地方財政計画と自治体財政

—2022年度自治体予算を市民の手に—

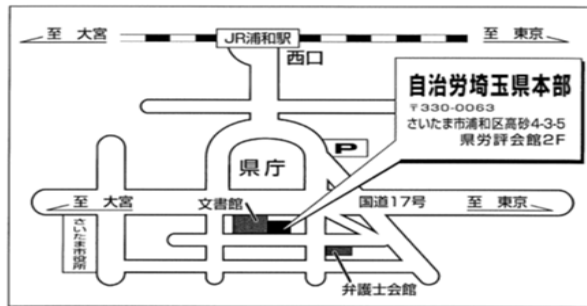
日時：2022年2月12日（土）14時から

会場：さいたま市浦和区 県労評会館会議室

(自治労埼玉県本部 3F)

講師：地方自治総合研究所 菅原敏夫研究員

資料代：500円（会員は無料です）



2020 政府予算の分析を地方財政計画を中心に解説します。

福祉や教育予算についても特徴的なものを分析しお伝えします。政府予算案は 107 兆円台後半と過去最大になる見込みです。団塊世代の後期高齢になり始め、社会保障費が増大。コロナ対策費も引き続き計上されています。歳入は、コロナ禍で落ち込んだ期業績の回復で税収増お見込み、新規国債発行額は今 d ん 恵御当初予算より抑える方針です。、地方財政への影響をお伝えしていきます。

※当日参加も歓迎ですが、資料準備のためできるだけ事前にお申し込みください。

会員限定

自治労 2022 年度「地方財政セミナー」のご案内

例年東京で開催されている「地方財政セミナー」について、東京会場での参加人数が制限されていることから、県労評会館会議室をサテライト会場として、会員限定で参加者を募集します。

より分かりやすいセミナーとなっています。上記セミナーと両日参加も可能です

日時 2022年2月3日（木）13:00～17:00

サテライト会場 県労評会館会議室（自治労埼玉県本部 3F：上記地図参照）

内容 13:00～ あいさつ

13:15～ 飛田式：地方財政分析講座～基礎編

飛田博史 地方自治総合研究所研究員

14:30～ 2022年度地方財政計画のあらまし

総務省自治財政局

16:00～ 2022年度地方財政計画における課題

其田茂樹 地方自治総合研究所研究員

17:00 終了

※参加希望の方は、住所、氏名、所属、連絡先電話番号を記入のうえ、下記までお送りください。

Fax 048-836-1094 E-mail nfo@saitama-jichi.jp